

第6号様式（第10条関係）

行動計画達成状況報告書

令和 8 年 4 月 20 日

千代田区教育委員会教育長 殿

事業所名：Find Japan 株式会社

代表者名：代表取締役社長 西山高志

所在地：東京都千代田区神田錦町二丁目2番

地1 KANDA SQUARE 11階 WeWork内

担当者氏名：芹沢 秀慧

電話番号：03-6823-0958

メールアドレス：kanri@find-japan.co.jp

策定した行動計画について、令和 8 年度の達成状況を下記のとおり報告します。

達成目標及び対策の実施内容	目標の達成状況
次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標 男性育児休業取得者数を50%以上 次世代育成支援対策の内容として定めた事項（複数可） ・管理職に対し、育児休業制度に関する啓発活動を実施し、職場全体での理解促進を図った ・社内ツールを活用し、男性社員向けの育児休業制度や相談窓口について定期的な周知を実施した。 ・休業者へのフォローアップおよび復職支援体制を整備した。	将来的な対象者の発生に備え、管理職を対象とした育児休業制度に関する啓発活動を先行して実施し、組織全体で取得を後押しする土壌を整備した。具体的には、社内ツールを用いた制度概要の定期配信や専用相談窓口を設置し、社員がいつでも必要な情報を得られる「セルフ解決型」のインフラを構築済みである。現時点では該当する対象者はいないものの、休業中のフォローアップ手順や復職支援のフローを明確化したことで、今後対象者が発生した際に、本人および部署双方が迷うことなく速やかに制度を利用できる「即応体制」を完了させている。
次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標 月間の時間外労働時間を一人当たり20時間以内 次世代育成支援対策の内容として定めた事項（複数可） ・毎月個人別の残業時間を集計し、部門長へフィードバック。残業理由の聞き取りと業務見直しの働きかけを行った。 ・就業規則の改訂・見直しを実施した。 ・在宅勤務とフレックスタイム制度の利用を促進（利用率90%目標）し、柔軟な働き方を導入した。 ・週1回「ノー残業デー」を設定し実施を開始した。	個人別の残業時間を毎月集計し、各部門長へ詳細なフィードバックを行う体制を運用している。残業が多い社員に対しては上長による直接の聞き取りを行い、業務配分の見直しや属人化の解消といった抜本的な働きかけを継続した。加えて、2026年1月より在宅勤務およびフレックスタイム制度の利用促進（利用率90%目標）や、週1回の「ノー残業デー」を導入したことで、時間当たりの生産性を意識した働き方が浸透しつつある。その結果、全社平均の残業時間は抑制傾向にあり、目標達成に向けた基盤が確立されている。

次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標 年次有給休暇の取得促進(年10日以上取得) 次世代育成支援対策の内容として定めた事項(複数可) ・毎年6月と12月に全社員の有給休暇取得状況をとりまとめ、見える化を行った。 ・取得日数の少ない社員およびその上司に対し、個別の面談を実施。具体的な取得計画の策定と取得の増加を促した。	各年6月および12月における全社員の取得状況調査を徹底し、取得が進んでいない社員とその上司に対して個別面談を実施した。この面談では、単なる取得の催促に留まらず、具体的な業務調整やバックアップ体制の再構築を「個別面談シート」を用いて合意するプロセスを導入した。特に「あと1~2日」で目標に達する社員(8日・9日取得者)に対しても、具体的な休暇取得日の設定を促すなど、きめ細やかなフォローアップを行った結果、全社員が年10日以上有給休暇を取得できる環境が着実に整備されている
--	--

※達成目標として定めた事項が3項目以上になり記入欄が不足する場合は、表をコピーしてお使いください。(割印は不要です。)

※目標の達成状況を客観的に確認できる書類を本報告書に添付してください。

